

ミクロ・マクロ経済学演習 復習問題(第13回)

2013.1.9 担当：河田

学籍番号 _____

氏名 _____

※ 1月15日(火)17時までに、河田研究室(514)まで提出すること。

※ 途中の式や思考過程はそのままにしておくこと。

1. 海外部門を考慮しない経済モデルにおいて、以下のデータが与えられている。このことより、完全雇用を達成するために実施すべき政策として、妥当なのはどれか。

総需要： $Y_d = C + I + G$

総供給： $Y_s = Y$

消費支出： $C = 20 + 0.8(Y - T)$

投資支出： $I = 40$

政府支出： $G = 40$

完全雇用国民所得： $Y_f = 400$

Y : 国民所得	C : 消費支出	I : 投資支出	G : 政府支出
T : 税収	Y_d : 総需要	Y_s : 総供給	Y_f : 完全雇用国民所得

- 1 : 15 を政府支出として拡大、または 20 を減税。
- 2 : 20 を政府支出として拡大、または 25 を減税。
- 3 : 30 を政府支出として拡大、または 40 を減税。
- 4 : 10 を政府支出として削減、または 15 を増税。
- 5 : 15 を政府支出として削減、または 20 を増税。

(地方上級 2009)

2. 貨幣供給に関する次の文中ア～エに入る語句の組合せのうち、妥当なのはどれか。

ハイパワードマネーは、現金通貨と(ア)の合計であり、マネーサプライは現金通貨と(イ)の合計である。預金に対する現金通貨の保有比率が(ウ)したり、民間銀行の預金準備率が(エ)したりすると、一定のハイパワードマネーから生まれるマネーサプライが増加する。

- | | ア | イ | ウ | エ |
|-----|------|------|----|----|
| 1 : | 預金 | 預金準備 | 上昇 | 上昇 |
| 2 : | 預金 | 預金準備 | 上昇 | 低下 |
| 3 : | 預金準備 | 預金 | 上昇 | 上昇 |
| 4 : | 預金準備 | 預金 | 低下 | 上昇 |
| 5 : | 預金準備 | 預金 | 低下 | 低下 |

(地方上級 2010)

3. ある経済において、法定準備率が 0.2 であり、市中銀行は超過準備を保有せず、公衆は預金通貨のみを保有すると仮定する。このとき、ハイパワード・マネーが 50 兆円であるとする、貨幣供給はいくらになるか、最も妥当なものはどれか。

- 1 : 10 兆円
- 2 : 40 兆円
- 3 : 75 兆円
- 4 : 125 兆円
- 5 : 250 兆円

(国家Ⅱ種)

4. 貨幣供給の理論に関する次の記述のうち、妥当なのはどれか。

1 : 預金準備率を 20% とすると、本源的預金が 1000 万円増加した場合、信用創造により、本源的預金を含めた預金総額の増加額は 8000 万円となる。

2 : 民間銀行の貸出の増加は、ハイパワード・マネーを増加させるので、それによってマネーサプライが増加することになる。

3 : 預金準備率を 20%、公衆の現金・預金比率を 30% とすると、ハイパワード・マネーの 1 億円の増加は、マネーサプライを 5 億円増加させる。

4 : 中央銀行は、預金準備率と公衆の現金・預金比率のコントロールを通じてマネーサプライをコントロールすることができる。

5 : 預金準備率を 5%、公衆の現金・預金比率を 20% とすると、貨幣乗数の値は 4.8 となる。

(国家Ⅱ種 2005)